

特別企画：2022 年度の賃金動向に関する千葉県内企業の意識調査

県内企業の 50.9%で賃金改善を見込む

～総人件費の「増加」を見込む企業は 69.9%に大幅増加～

はじめに

厚生労働省が 2 月 8 日に発表した毎月勤労統計調査（令和 3 年分結果速報）によると、名目賃金にあたる平均現金給与総額は、前年比 0.3%増と 3 年ぶりに増加に転じた。一方、原材料価格や原油の高騰が続くなか、物価変動の影響を取り除いて算出される実質賃金は、前年から横ばいとなった。そうしたなか、1 月 17 日の施政方針演説において、岸田首相が賃上げなど人への投資の重要性を訴え、政府は賃上げ促進税制で賃上げをバックアップする方針を示している。

帝国データバンクは、2022 年度の賃金動向に関する企業の意識について、調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 1 月調査とともに行った。

※調査期間は 2022 年 1 月 18 日～2022 年 1 月 31 日、調査対象は全国 2 万 4072 社、千葉県 665 社で、有効回答企業数は全国 1 万 1981 社（回答率 49.8%）、千葉県 322 社（同 48.4%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 17 回目。

調査結果（要旨）

1. 2022 年度、県内企業の 50.9%で賃金改善を見込む

2022 年度に賃金改善が「ある」と見込む県内企業は 50.9%（2021 年度見込み比 11.8 ポイント増）となり、2 年ぶりに 5 割を上回った。一方、賃金改善が「ない」企業は 22.7%（同 8.1 ポイント減）となった。賃金改善の具体的な内容では、「ベースアップ」が 40.7%、「賞与（一時金）」が 29.5%となり、それぞれ前年から増加。「賞与」は 2018 年度の 29.3%を上回り、過去最高の水準となった

2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が最多

賃金改善が「ある」企業の理由としては、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が 71.3%と最多。一方、「ない」企業の理由としては、「自社の業績低迷」が 65.8%と 2021 年度見込みと同様に最も多くなった。また、賃金改善が「ある」「ない」にかかわらず、「物価動向」を要因にあげる企業が増加した

3. 2022 年度の総人件費、「増加」を見込む企業は 69.9%。2021 年度から一転し大幅増

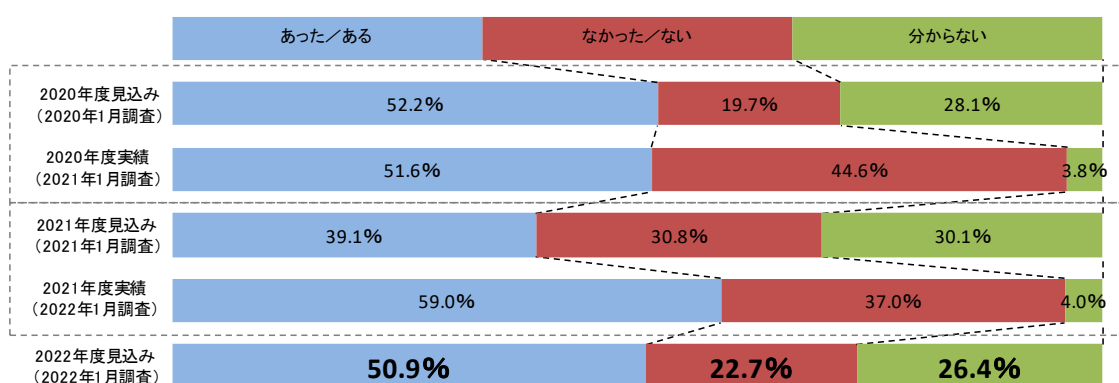
2022 年度の自社の総人件費が「増加」すると見込んでいる企業は 69.9%となり、2021 年度見込みから 20.4 ポイントの大幅増となった

1. 2022年度、県内企業の50.9%で賃金改善を見込む

2022年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む県内企業は50.9%となり、前回調査の2021年度見込みと比べ11.8ポイント増加、2年ぶりに5割を上回った。一方、「ない」と回答した企業は22.7%と前年（30.8%）から8.1ポイント低下した。

全国では、正社員の賃金改善が「ある」と見込む企業が54.6%（前年比12.6ポイント増）、「ない」が19.5%（同8.5ポイント減）となり、千葉県に比べて改善を見込む企業の比率が高かった。

賃金改善状況の推移（正社員）

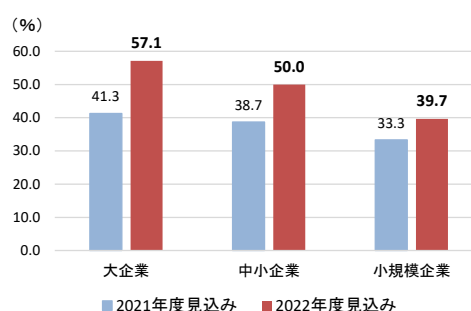


注：2020年1月調査の母数は有効回答企業249社、2021年1月調査は289社、2022年1月調査は322社

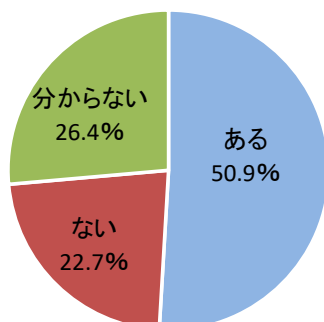
県内企業の賃金改善状況について企業規模別にみると、「大企業」「中小企業」「小規模企業」の3規模全てで、前回調査の2021年度見込みから賃金の改善を見込む企業の割合が上昇した。

「大企業」は、前回調査比15.8ポイント増、「中小企業」は同11.3ポイント増、「小規模企業」は同6.4ポイント増となり、「大企業」の改善見込みが大幅に増加した。

企業規模別 賃金改善を見込む企業の割合



2022年度の賃金改善状況の割合



2022年度の賃金改善有無（正社員）

| | ある | ない | 分からない | 合計 |
|-------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 全体 | 54.6 (6,547) | 19.5 (2,339) | 25.8 (3,095) | 100.0 (11,981) |
| 千葉 | 50.9 (164) | 22.7 (73) | 26.4 (85) | 100.0 (322) |
| 大企業 | 57.1 (24) | 16.7 (7) | 26.2 (11) | 100.0 (42) |
| 中小企業 | 50.0 (140) | 23.6 (66) | 26.4 (74) | 100.0 (280) |
| 小規模企業 | 39.7 (48) | 27.3 (33) | 33.1 (40) | 100.0 (121) |

注1：網掛けは、千葉県全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万1,981社、千葉県は322社

賃金改善の具体的な内容をみると、「ベースアップ」が40.7%（前年比7.8ポイント増）、「賞与（一時金）」が29.5%（同9.4ポイント増）となり、それぞれ増加した。「ベースアップ」は2020年度の43.0%に次いで2番目の水準、「賞与（一時金）」は2018年度の29.3%を上回り、調査開始以降で最高の水準となった。

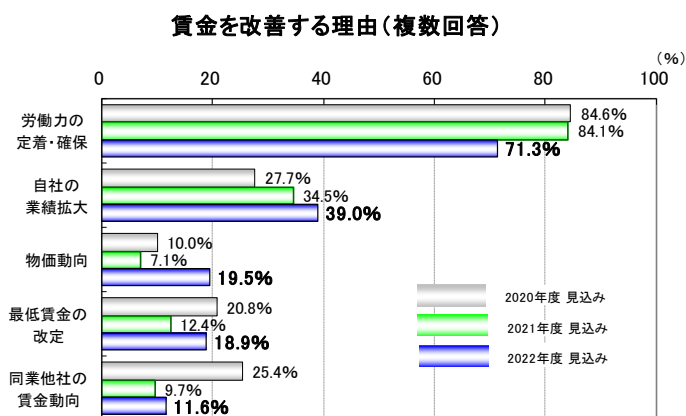
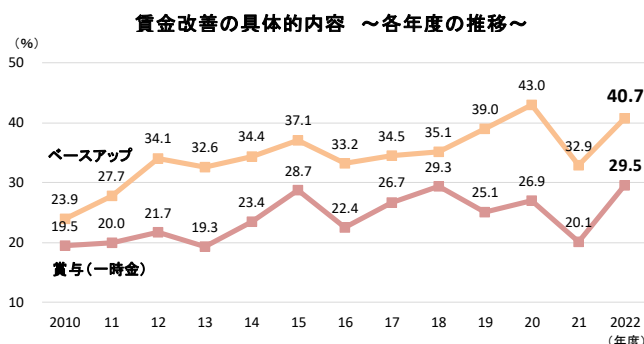
2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が最多

2022年度に賃金改善が「ある」と回答した県内企業に、その理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が71.3%（複数回答、以下同）と最も多かった。前回の2021年度見込みと比べ、比率は減少したものの、圧倒的多数を占めている。

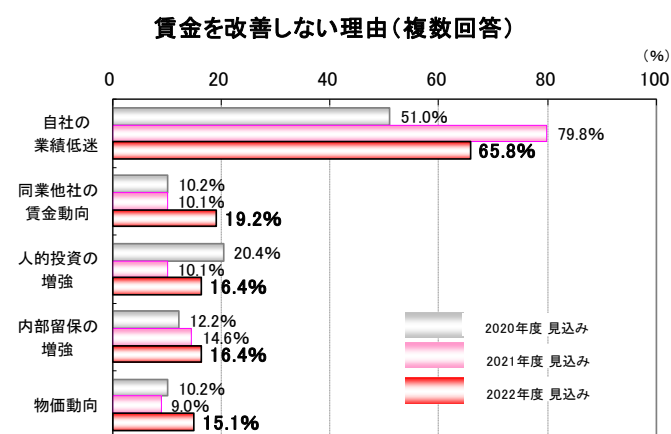
次いで、「自社の業績拡大」（39.0%）、「物価動向」（19.5%）、「最低賃金の改定」（18.9%）、「同業他社の賃金動向」（11.6%）と続いている。

他方、賃金改善が「ない」県内企業に、その理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が65.8%（複数回答、以下同）と2021年度見込みと同様に最も多くなった。次いで、「同業他社の賃金動向」（19.2%）、新規採用の増加や定年延長に伴う人件費・労務費の増加といった「人的投資の増強」（16.4%）、「内部留保の増強」（各16.4%）、「物価動向」（15.1%）が続いた。

また、賃金改善が「ある」「ない」ともに、「物価動向」を理由にあげる企業が2021年度見込みと比べ上昇していることも特徴といえる。物価の上昇にあわせて賃金の改善に取り組む企業がある一方で、物価の上昇により収益が圧迫され、賃上げをしない企業もある。原材料不足や価格高騰の影響を受けながらも、価格転嫁でき



注：2020年度見込みは2020年1月調査、2021年度見込みは2021年1月調査、2022年度見込みは2022年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2020年度130社、2021年度113社、2022年度164社



注：2020年度見込みは2020年1月調査、2021年度見込みは2021年1月調査、2022年度見込みは2022年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2020年度49社、2021年度89社、2022年度73社

ない企業は、賃金改善に消極的にならざるを得ない状況といえる。

3. 2022年度の総人件費、「増加」を見込む企業は69.9%。2021年度から一転し大幅増

政府は2021年12月に発表している賃上げ促進税制¹において、資本金1億円超の企業向けでは、「継続雇用者の給与等支給額が前年度比で3%以上増加」した企業へ15%~30%、資本金1億円以下の企業向けでは、「雇用者全体の給与等支給額が前年度比で1.5%以上増加」した企業へ15%~40%の税額控除をとしている。

そこで、2022年度の自社の総人件費が、2021年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」²を見込んでいる県内企業は69.9%

で、前年から20.4ポイント増と大幅に増加していた。一方、「減少」すると見込む企業は6.5%（前年比8.4ポイント減）となった。その結果、総人件費の増加率は2021年度から平均3.15%増加すると見込まれる³。

また、資本金1億円超の県内企業において、総人件費の増加率が3%以上とした企業は17.7%、資本金1億円以下の県内企業において、総人件費の増加幅が1%以上とした企業は70.2%となった。

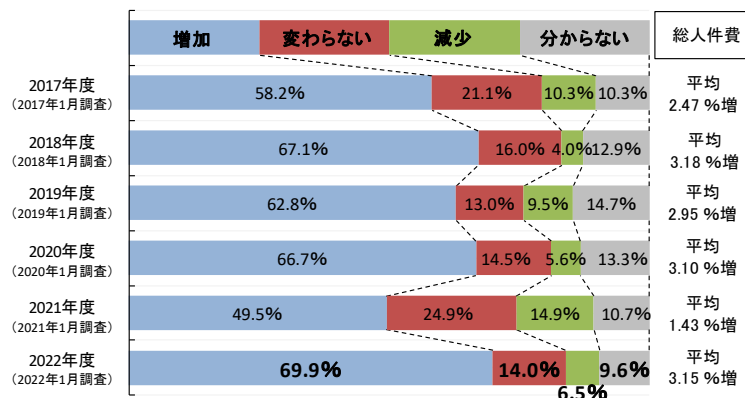
まとめ

依然として、新型コロナウイルスの感染拡大や燃料、原材料価格の高騰による影響が多くの企業で継続するなか、政府は賃上げ目標3%の達成に向けて、賃上げ促進税制など企業をバックアップする姿勢を打ち出している。

本調査の結果をみると、2022年度に賃金改善を見込む県内企業は50.9%となり、2020年度見込み以来、2年ぶりに半数を上回った。総人件費も69.9%で上昇を見込み、2021年度から20.4ポイントの大幅な増加となった。

一方、原材料価格の高騰など物価動向の影響を受けて、賃金改善に消極的な企業も散見された。

2021年度の総人件費見通し



注1: 2017年1月調査の母数は有効回答企業232社、2018年1月調査は225社、2019年1月調査は231社、2020年1月調査は249社、2021年1月調査は289社、2022年1月調査は322社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上増加」の合計
注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上減少」の合計

¹ 経済産業省「税制について」(賃上げ促進税制について)

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/syotokukakudaisokushin/syotokukakudai.html>

² 「増加」(「減少」)は、「10%以上増加(減少)」「5%以上10%未満増加(減少)」「3%以上5%未満増加(減少)」「1%以上3%未満増加(減少)」の合計

³ 総人件費の前年度からの増加率は、「10%以上増加(減少)」を10%、「5%以上10%未満増加(減少)」を7.5%、「3%以上5%未満増加(減少)」を4%、「1%以上3%未満増加(減少)」を2%、「変わらない」を0%として各選択肢の回答企業数で加重平均を取るにより算出している

賃金改善が「ある」と見込む理由としては、「労働力の定着・確保」が最も多い傾向に変わりはない。企業の人手不足感が再び高まるなか、賃金改善の動向は、今後の経済を見通す上でより重要な要素となってきた。

加えて、2021年以降は原材料価格の高騰などで、企業の収益環境はより厳しさを増してきた。そうしたなか、今後の賃金改善を促進するためには、より企業の生産性を高めるための施策（DX投資、従業員へのリカレント教育など）へ注力する必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 千葉支店 情報部 担当：竹内

TEL 043-221-0404（直通） FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。